



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月12日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月16日 配当支払開始予定日 令和2年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	103,926	△2.2	5,918	△17.1	5,874	△16.7	3,760	△17.4
31年3月期	106,244	1.7	7,139	14.3	7,049	9.6	4,551	9.1

(注) 包括利益 2年3月期 2,936百万円(△45.1%) 31年3月期 5,352百万円(2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	37.89	—	7.6	3.5	5.7
31年3月期	45.93	—	9.8	4.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 12百万円 31年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	170,921	50,487	29.4	505.84
31年3月期	160,770	48,852	30.2	490.26

(参考) 自己資本 2年3月期 50,232百万円 31年3月期 48,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	5,856	△8,435	4,431	4,366
31年3月期	9,261	△9,197	△249	2,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	892	19.6	1.9
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	993	26.4	2.0
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	107,301,583株	31年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	2年3月期	7,996,625株	31年3月期	8,148,638株
③ 期中平均株式数	2年3月期	99,253,496株	31年3月期	99,094,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	3,101	4.6	2,091	3.0	2,094	3.2	2,066	5.4
31年3月期	2,965	5.7	2,029	5.8	2,029	6.2	1,960	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年3月期	20.83		—					
31年3月期	19.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2年3月期	21,722	21,435	21,435	98.7	215.86	
31年3月期	21,623	20,669	20,669	95.6	208.46	

(参考) 自己資本 2年3月期 21,435百万円 31年3月期 20,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び資料の入手方法について)

・当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、決算説明会の開催を中止いたします。なお、アナリスト及び機関投資家向けに動画配信を予定しております。説明に使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、期前半は雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、令和元年10月に実施された消費税率引き上げや台風等の自然災害の影響に加え、期末にかけて新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより消費需要が急速に減退し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、環境エネルギー事業、賃貸事業、ビジネスホテル事業等の注力分野を拡大することにより、安定した収益基盤の構築を進めるなど積極的に事業を推進しました。しかしながら、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総じて厳しい状況となりました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,039億26百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比23億18百万円、2.2%減）となり、営業利益は、59億18百万円（同12億21百万円、17.1%減）、経常利益は、58億74百万円（同11億75百万円、16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、37億60百万円（同7億90百万円、17.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、改元や10連休に伴う伊勢神宮への観光旅客輸送等が好調に推移し、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、秋のシーズン期において稼働率向上に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大後は、出控えや急速な観光需要の縮小により、それぞれ営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、平成31年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バス運行の管理受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、前期に実施した営業所の統廃合による車両数の減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減少により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、259億35百万円(前期比2億44百万円、0.9%減)となり、営業利益は、11億56百万円(同2億63百万円、18.5%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	11,695	△0.9
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	6,787	△5.4
旅客運送受託事業	4,725	8.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	846	△27.7
貨物自動車運送事業	203	△0.1
自動車整備事業	572	3.9
その他	3,079	7.4
小計	27,909	△0.8
内部取引の消去	△1,974	—
合計	25,935	△0.9

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)へ区分を変更しております。前期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	366	0.3	366	0.3	366	0.3
期末在籍車両数	両	820	△1.3	291	1.7	140	△14.6
営業キロ	km	6,792	1.3	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	33,847	△1.5	14,947	△7.2	1,877	△28.5
旅客人員	千人	41,955	0.6	1,826	△7.4	528	△35.4
旅客運送収入	百万円	11,372	△0.8	6,065	△6.3	839	△28.2
運送雑収	百万円	322	△3.9	721	3.7	7	527.8

(不動産セグメント)

分譲事業では、中部圏・関西圏でのマンション販売は増加したものの、首都圏で販売の遅れがあり、営業収益は減少しました。賃貸事業では、新規取得物件の収益が寄与したほか、既存施設についても稼働率向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、消費税率引き上げ後の需要減により注文住宅の引渡し件数が減少し、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、平成31年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)の売電収益が期を通じて寄与したことなどにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は360億10百万円(前期比2億41百万円、0.7%増)となりましたが、本年4月に開業した「名古屋三交ビル」に近接して保有する既存賃貸施設について、リニア中央新幹線開業を見据え「(仮称)第2名古屋三交ビル」として再開発事業を進めるにあたり、建物等の早期償却を実施するなど減価償却費が増加したことなどにより、営業利益は48億2百万円(同1億69百万円、3.4%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
分譲事業	14,180	△1.2
賃貸事業	8,692	3.5
建築事業	6,090	△5.8
環境エネルギー事業	4,177	14.7
不動産管理事業	2,016	6.1
仲介事業	1,121	△13.3
その他	89	40.2
小計	36,369	0.7
内部取引の消去	△358	—
合計	36,010	0.7

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	142	△10.1	44	△25.4	2,293	△13.8
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	418 (298.1)	△8.3 (△15.0)	11,400	△2.0
土地売却他	—	—	—	—	487	675.3

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	4,984	△27.9	3,242	△23.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及や台風等の天候不順による販売数量の減に加え、原油価格下落に伴うガソリン等販売価格の低下により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成30年9月に新規出店した「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の収益が期を通じて寄与したものの、期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えの影響により来店客数が大幅に減少し、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化や消費税率引き上げ前の需要増を効果的に取り込み、新車及び中古車の販売台数がいずれも13年ぶりの最高台数となったほか、車両整備や部品販売にも注力した結果、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は358億64百万円（前期比12億70百万円、3.4%減）となり、営業利益は14百万円（同1億45百万円、91.0%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	11,451	△8.7
生活用品販売事業	11,496	△2.8
自動車販売事業	12,938	1.1
小計	35,885	△3.5
内部取引の消去	△21	—
合計	35,864	△3.4

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、平成30年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」の収益が期を通じて寄与したほか、令和元年9月には14ホテル目となる「三交イン京都八条口」がオープンしましたが、「三交イン名古屋新幹線口」の大規模リニューアル工事に伴う約5ヵ月間の休館に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急速な需要の落ち込みにより、営業収益は減少しました。また、旅館事業やドライブイン事業、旅行事業等においても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えやインバウンド需要の縮小等により、それぞれ営業収益は減少しました。ゴルフ場事業の三重カンツリークラブでは、平成31年3月に新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）が開通し、近隣に「菰野IC」が開設されたことに伴い、中部圏・関西圏からの来場者数が増加し、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、高齢者講習の受入れ拡大等により堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は120億87百万円（前期比8億33百万円、6.5%減）となり、1億53百万円の営業損失（前期営業利益4億78百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	4,317	△2.1
旅館事業	2,698	△7.5
ドライブイン事業	2,083	△10.3
索道事業(ロープウェイ)	689	△14.8
ゴルフ場事業	493	17.4
旅行事業	530	△36.4
自動車教習所事業	942	3.8
その他	337	12.8
小計	12,092	△6.4
内部取引の消去	△5	—
合計	12,087	△6.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（令和2年3月31日現在）における財政状態は、資産は建物及び構築物や機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加等により1,709億21百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比101億50百万円増）となりました。負債は借入金やその他流動負債の増加等により1,204億33百万円（同85億14百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により504億87百万円（同16億35百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権の増加等があり、58億56百万円の収入（前期比34億4百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、84億35百万円の支出（同7億61百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたが、借入金の調達により44億31百万円の収入（同46億81百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、43億66百万円（前期末比18億52百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼしています。特に「緊急事態宣言」発出後のビジネス・レジャー需要の減少、消費マインドの低下、各施設に対する休業要請や営業時間の短縮などが収益に影響する状況が続いています。収束の見通し及びその後の状況など先行きが極めて不透明であることから、現段階で通期の業績予想を合理的に算定することが困難と判断し、令和3年3月期の業績予想については、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、本年2月に公表した配当予想のとおり1株当たり5円（中間配当金5円を加えた年間配当金は1株当たり10円）とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、上記の方針に変更はありませんが、現段階で業績予想の合理的な算定が困難であるため、配当予想は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	4,376,215
受取手形及び売掛金	7,177,064	6,660,477
リース投資資産	1,487,248	1,318,729
商品及び製品	3,208,790	2,979,889
販売用不動産	20,239,811	21,557,764
仕掛品	399,812	241,421
原材料及び貯蔵品	281,851	335,674
その他	1,966,354	3,397,697
貸倒引当金	△52,837	△39,409
流動資産合計	37,231,590	40,828,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,640,615	89,291,470
減価償却累計額	△55,961,144	△58,273,543
建物及び構築物（純額）	26,679,471	31,017,927
機械装置及び運搬具	48,313,306	54,114,804
減価償却累計額	△27,547,765	△29,448,173
機械装置及び運搬具（純額）	20,765,540	24,666,630
工具、器具及び備品	5,186,642	5,357,986
減価償却累計額	△4,106,601	△4,319,517
工具、器具及び備品（純額）	1,080,041	1,038,468
土地	50,607,003	51,817,135
リース資産	264,568	286,668
減価償却累計額	△202,617	△214,050
リース資産（純額）	61,951	72,617
建設仮勘定	2,590,060	328,154
有形固定資産合計	101,784,067	108,940,934
無形固定資産		
その他	522,350	488,388
無形固定資産合計	522,350	488,388
投資その他の資産		
投資有価証券	12,549,816	12,061,993
退職給付に係る資産	1,172,047	1,082,673
繰延税金資産	1,146,494	796,136
その他	6,473,664	6,840,856
貸倒引当金	△109,272	△117,916
投資その他の資産合計	21,232,750	20,663,743
固定資産合計	123,539,169	130,093,067
資産合計	160,770,760	170,921,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,117,619
短期借入金	17,127,000	18,887,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	22,275,815
リース債務	21,005	26,992
未払法人税等	1,137,688	302,448
賞与引当金	1,228,624	1,218,918
製品保証引当金	32,060	20,997
資産除去債務	2,789	—
その他	9,652,506	13,683,633
流動負債合計	51,623,486	60,533,424
固定負債		
長期借入金	39,893,711	39,654,800
リース債務	46,137	52,003
繰延税金負債	1,780,130	1,577,210
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,442,693
退職給付に係る負債	2,169,043	2,278,580
旅行券引換引当金	165,693	155,239
修繕引当金	108,176	156,539
資産除去債務	1,226,408	1,624,706
長期預り保証金	11,816,937	11,416,713
その他	646,278	541,681
固定負債合計	60,295,209	59,900,169
負債合計	111,918,696	120,433,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,305,729
利益剰余金	26,741,384	29,112,970
自己株式	△743,522	△729,895
株主資本合計	39,228,447	41,688,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	4,887,468
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	336,725
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	8,543,551
非支配株主持分	241,245	255,578
純資産合計	48,852,063	50,487,934
負債純資産合計	160,770,760	170,921,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	37,071,672	35,907,217
商品売上高	69,173,175	68,019,369
営業収益合計	106,244,848	103,926,586
営業費用		
運輸等営業費及び売上原価	33,296,078	33,004,366
商品売上原価	45,622,017	44,266,247
販売費及び一般管理費	20,187,467	20,737,788
営業費用合計	99,105,563	98,008,402
営業利益	7,139,284	5,918,183
営業外収益		
受取利息	2,300	2,110
受取配当金	194,684	197,778
持分法による投資利益	8,763	12,962
その他	195,425	216,951
営業外収益合計	401,174	429,802
営業外費用		
支払利息	407,488	392,385
その他	83,193	80,949
営業外費用合計	490,682	473,334
経常利益	7,049,777	5,874,651
特別利益		
固定資産売却益	9,810	24,688
補助金収入	41,993	27,421
収用補償金	89,484	—
その他	1,399	6,243
特別利益合計	142,687	58,353
特別損失		
固定資産処分損	157,656	171,970
固定資産圧縮損	42,247	28,102
その他	203,935	31,697
特別損失合計	403,838	231,769
税金等調整前当期純利益	6,788,626	5,701,235
法人税、住民税及び事業税	2,162,352	1,438,102
法人税等調整額	60,846	487,113
法人税等合計	2,223,198	1,925,216
当期純利益	4,565,427	3,776,019
非支配株主に帰属する当期純利益	14,070	15,530
親会社株主に帰属する当期純利益	4,551,357	3,760,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	4,565,427	3,776,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,580	△578,495
退職給付に係る調整額	345,375	△261,090
その他の包括利益合計	786,956	△839,585
包括利益	5,352,383	2,936,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,339,684	2,921,670
非支配株主に係る包括利益	12,699	14,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,154,816	23,111,907	△757,515	35,509,209
当期変動額					
剰余金の配当			△791,977		△791,977
親会社株主に帰属する当期純利益			4,551,357		4,551,357
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分		75,770		14,258	90,028
土地再評価差額金の取崩			△129,903		△129,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75,770	3,629,476	13,992	3,719,238
当期末残高	3,000,000	10,230,586	26,741,384	△743,522	39,228,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,022,245	3,189,453	252,439	8,464,138	228,976	44,202,324
当期変動額						
剰余金の配当						△791,977
親会社株主に帰属する当期純利益						4,551,357
自己株式の取得						△266
自己株式の処分						90,028
土地再評価差額金の取崩						△129,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,951	129,903	345,375	918,230	12,269	930,500
当期変動額合計	442,951	129,903	345,375	918,230	12,269	4,649,738
当期末残高	5,465,196	3,319,357	597,815	9,382,369	241,245	48,852,063

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,230,586	26,741,384	△743,522	39,228,447
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388,902		△1,388,902
親会社株主に帰属する当期純利益			3,760,489		3,760,489
自己株式の取得				△290	△290
自己株式の処分		75,142		13,917	89,060
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	75,142	2,371,586	13,627	2,460,356
当期末残高	3,000,000	10,305,729	29,112,970	△729,895	41,688,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,465,196	3,319,357	597,815	9,382,369	241,245	48,852,063
当期変動額						
剰余金の配当						△1,388,902
親会社株主に帰属する当期純利益						3,760,489
自己株式の取得						△290
自己株式の処分						89,060
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577,728	—	△261,090	△838,818	14,332	△824,485
当期変動額合計	△577,728	—	△261,090	△838,818	14,332	1,635,870
当期末残高	4,887,468	3,319,357	336,725	8,543,551	255,578	50,487,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,788,626	5,701,235
減価償却費	5,736,790	6,161,139
受取利息及び受取配当金	△196,985	△199,888
支払利息	407,488	392,385
固定資産処分損益 (△は益)	154,934	143,812
固定資産売却損益 (△は益)	△7,089	3,469
売上債権の増減額 (△は増加)	213,749	△1,152,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△895,710	△1,799,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,821	△445,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,031	△333,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△421,929	△452,462
その他の負債の増減額 (△は減少)	△696,916	△123,334
その他	229,079	130,129
小計	11,240,828	8,025,730
利息及び配当金の受取額	196,985	199,888
利息の支払額	△344,926	△344,014
補助金の受取額	41,993	27,421
法人税等の支払額	△1,873,764	△2,052,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,261,116	5,856,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,992,407	△7,993,155
固定資産の売却による収入	140,082	737,646
投資有価証券の取得による支出	△4,481	△314,516
投資有価証券の売却による収入	442	8,419
投融資による支出	△310,008	△710,570
投融資の回収による収入	150,543	285,024
預り保証金の受入による収入	280,423	461,793
預り保証金の返還による支出	△898,143	△922,315
その他	△563,644	12,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,197,195	△8,435,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,315,000	1,760,000
長期借入れによる収入	17,965,000	23,540,000
長期借入金の返済による支出	△16,082,221	△19,456,701
自己株式の取得による支出	△266	△290
配当金の支払額	△791,977	△1,388,902
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△24,938	△22,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,833	4,431,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,911	1,852,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,406	2,513,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,513,494	4,366,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,384,213	34,616,376	34,556,799	12,687,459	106,244,848	—	106,244,848
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,796,502	1,152,462	2,577,497	233,479	5,759,941	△5,759,941	—
計	26,180,715	35,768,838	37,134,297	12,920,938	112,004,790	△5,759,941	106,244,848
セグメント利益	1,419,653	4,971,435	159,470	478,398	7,028,957	110,326	7,139,284
セグメント資産	55,506,844	100,304,156	17,012,782	8,435,190	181,258,973	△20,488,213	160,770,760
その他の項目							
減価償却費	2,259,770	2,658,008	365,094	485,520	5,768,393	△31,602	5,736,790
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,956,885	4,587,041	645,080	1,109,591	8,298,600	△39,473	8,259,126

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,089,984	34,582,276	33,437,092	11,817,232	103,926,586	—	103,926,586
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,845,863	1,428,220	2,426,951	269,946	5,970,982	△5,970,982	—
計	25,935,848	36,010,497	35,864,044	12,087,179	109,897,569	△5,970,982	103,926,586
セグメント利益	1,156,653	4,802,419	14,321	△153,319	5,820,074	98,109	5,918,183
セグメント資産	56,027,072	110,077,886	16,572,786	7,863,421	190,541,167	△19,619,639	170,921,528
その他の項目							
減価償却費	2,121,377	3,193,568	401,404	476,162	6,192,513	△31,373	6,161,139
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,183,151	9,565,347	355,701	917,444	13,021,644	△37,182	12,984,462

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	490円26銭	505円84銭
1株当たり当期純利益	45円93銭	37円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,551,357	3,760,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,551,357	3,760,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,094	99,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。